

オーストラリアレポート

新型コロナウイルスの感染拡大と豪州経済への影響

- 中国で発生した新型コロナウイルスの感染者数の増加が続く。世界保健機関は国際的な緊急事態を宣言。
- 投資家心理の悪化から豪ドルや豪州株式が不安定に。過去のSARSの際には豪州市場への影響は限定的に留まった。
- 中国人観光客減少による豪州経済への悪影響は限定的。

中国を中心に増加する新型ウイルスの感染者数

中国・武漢市で発生した新型コロナウイルスの中国国内の感染者数は17,205人（2月2日時点）に達し、2003年に発生したSARS（重症急性呼吸器症候群）を上回るペースで増加しています（図表1）。1月30日、世界保健機関（WHO）は新型コロナウイルスが中国や他国でも拡大していることを受けて、「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言しました。

新型ウイルスの感染拡大で投資家心理が悪化

新型ウイルス感染者数の増加が豪州に与える短期的な影響としては、以下の二つが想定されます。

第一に、金融市場への心理的な悪影響です。足元では、新型ウイルスの感染拡大によって投資家心理が悪化し、豪ドルや豪州株式の値動きが不安定になりつつあります。

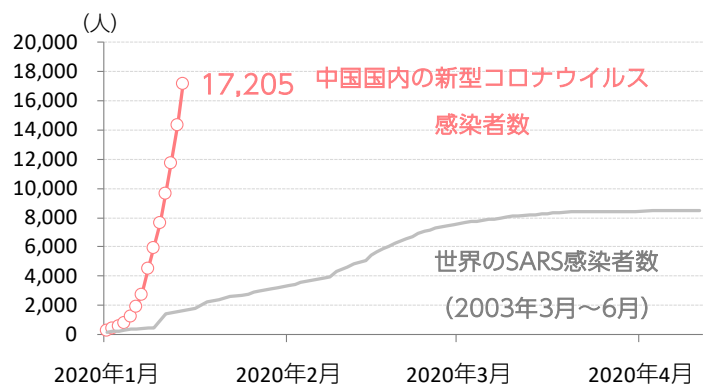
SARSの際の金融市場への影響は限定的

2002年から2003年にかけて世界的に感染が拡大したSARSのケースでは、豪州の金融市場への悪影響は短期的かつ限定的に留まりました。

SARSは2002年11月に中国広東省で最初の感染者が確認されたことをきっかけに、香港や北京を通じて全世界へ感染が拡大し、2003年3月16日にはWHOがSARS流行への世界的警報（グローバル・アラート）を発令しました。この間の豪ドルや豪州株式は、SARS拡大に伴う不透明感などから一時的に弱含む局面もあったものの、WHOがSARSの終息を宣言した2003年7月にかけて市場の回復（豪ドル高、豪州株式高）が進みました（図表2）。

今回の新型ウイルスのケースにおいても、今後の中国および各国政府によるウイルス感染対策が奏功し、豪州の実体経済への影響が限定的に留まることが確認されれば、投資家心理が持ち直しに向かう可能性もありそうです。

図表1：中国国内の新型コロナウイルス感染者数



(出所) 中国国家衛生健康委員会 (NHC)、世界保健機関 (WHO)
(期間) 新型コロナウイルス：2020年1月20日～2月2日 (日次)
SARS：2003年3月17日～6月26日 (日次)
(注) SARSは重症急性呼吸器症候群の略。

図表2：SARS発生前後の豪州株式と豪ドルの推移



(出所) ブルームバーグ、WHO
(期間) 2002年6月3日～2003年12月31日 (日次)
(注) 豪州株式はS&P/ASX200指数。

中国政府は豪州を含む海外への団体旅行を禁止

第二に、中国からの旅行客数減少によってインバウンド消費が減速し、豪州の実体経済に直接的なマイナスの影響が及ぶ可能性が懸念されます。

1月25日、中国政府は新型コロナウイルスの拡散を防止するために、海外への団体旅行を禁止する措置（個人旅行は対象外）を公表しました。豪州の現地報道によれば、中国の旅行ツアー会社は中国当局より2カ月間の海外団体旅行の禁止を命じられた模様であり、少なくとも2020年3月頃までは豪州の観光産業に悪影響が及ぶとみられています。

外国人訪問者の年間インバウンド消費額は2019年9月時点で640億豪ドル（GDP（国内総生産）比3.2%）に達しており、観光産業が豪州経済に及ぼす影響度は近年は増しつつあります。

豪州経済への悪影響は限定的に留まる見込み

しかし、次の3つの背景から、新型コロナウイルスの感染拡大が長期化しなければ、中国からの訪問者数減少による豪州経済への悪影響は限定的に留まるものと考えられます。

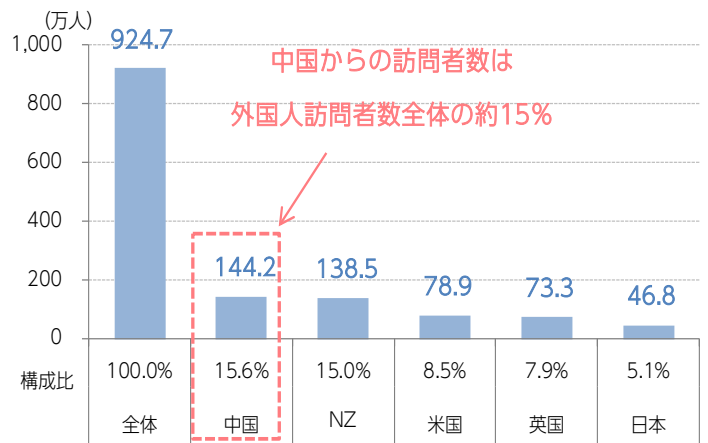
第一に、豪州への外国人訪問者数の中でも、中国からの訪問者数は約15%を占めるに留まり、必ずしも中国人観光客への依存度は高くはないと言えます（図表3）。

第二に、豪州でのインバウンド消費の内訳を見ると、近年は海外からの留学需要の高まりから教育関連支出が拡大傾向にあります。中国人旅行客減少の直接的な影響を受けやすい個人旅行関連支出は、インバウンド消費全体の約35%に留まっています（図表4）。

第三に、過去のSARSのケースから、新型コロナウイルスの感染が終息に向かう過程で、豪州への外国人訪問者数は回復に向かう可能性が高いものと見られます。2002～2003年のケースでは、豪州への外国人訪問者数はWHOが世界的警報を発令した2003年3月から5月にかけて急減しましたが、SARSの新規感染が終息に向かった2003年6月以降は外国人訪問者数は急回復に転じました（図表5）。

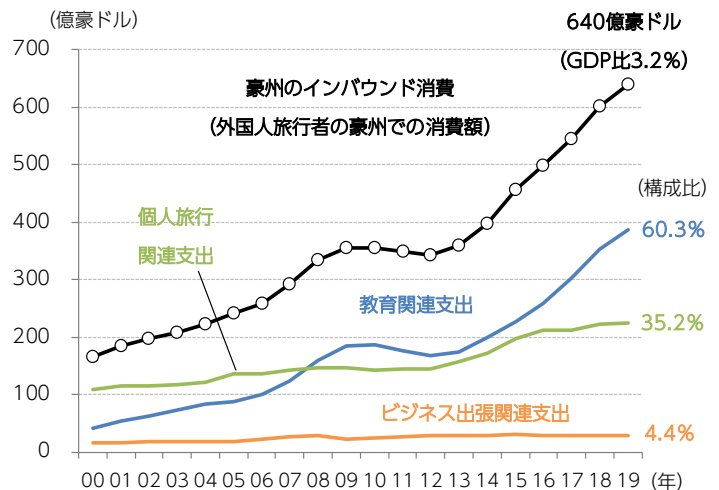
現時点では新型コロナウイルス感染が収束する兆しは見えていませんが、引き続き中国国内の感染被害の状況や周辺諸国への拡散の行方が豪州の実体経済へ及ぼす影響について注視する必要があるものと考えられます。

図表3：豪州への外国人訪問者数（短期滞在目的）



(出所) 豪州政府統計局 (ABS) (注) 2018年のデータ
(注) NZ: ニュージーランド

図表4：豪州のインバウンド消費額とその内訳



(出所) ABS (期間) 2000年～2019年 (年次)
(注) 2019年のみ2018年10月～2019年9月のデータ。

図表5：豪州への外国人訪問者数の推移 (2002年後半～2003年)



(出所) ABS (期間) 2002年7月～2003年12月 (月次)
(注) 短期滞在目的の外国人訪問者数。季節調整済。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、レグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>